

都道府県・政令指定都市名	横浜市
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民活力推進局男女共同参画推進課
担 当 職 員 数	7 名 (専任 6 名、兼任 1 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	横浜市男女共同参画推進会議
設 置 年 月 日・根 拠	昭和 58 年 12 月 24 日 根拠: 横浜市男女共同参画推進会議規程
長 の 役 職	副市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会 議 の 名 称	横浜市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 6 月 1 日
構 成 員	18 名 (女性 10 名、男性 8 名)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 18 年 4 月 ~ 23 年 3 月		
名 称	よこはま男女共同参画行動計画		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 23 年 4 月 日		未定の場合は をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	横浜市男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 3 月 28 日
	施 行 日	平成 13 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期:平成 年 月		
無の場合 どちらかに をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コード 1 平成19年4月1日 2 平成19年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	毎 年 度	35 %	年 度 まで	%	年 度 まで	%
根 拠	審議会等委員への女性の参加促進要綱 昭和61年8月6日					
対象となる審議会等の範囲	地方自治法第138条の4第3項により設置されるもの及び学識経験者、市民等の意見を求め、これを市行政に反映させることを主な目的として要綱等により設置されるもの					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(123)	うち女性委員を含む審議会等数(108)		
			延総委員等数(2,160)	延女性委員等数(693)	女性比率(32.1)	
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(74)	うち女性委員を含む審議会等数(64)		
			延総委員等数(1,760)	延女性委員等数(553)	女性比率(31.4)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数(19)	うち女性委員を含む審議会等数(19)		
			延総委員等数(1,138)	延女性委員等数(364)	女性比率(32.0)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数(6)	うち女性委員を含む審議会等数(4)		
			延総委員等数(170)	延女性委員等数(16)	女性比率(9.4)	
目標値以外の目標設定	女性のいない審議会等の解消					
女 性 登 用 方 策	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表)・無 ・作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)			
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無	有 ・無			
		委員の公募	有 ・無			
	その他(事前協議制を導入					

(*) 平成19年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの

(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード 1 平成19年4月1日 2 平成19年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

7 女性公務員の採用・登用状況(教育職を除く)

(1) 管理職の在職状況

調査時点コード 1

Table with 7 columns: 管理職総数, うち女性管理職数, 女性比率, 部局長クラス, 次長クラス, 課長クラス. Rows include 本庁 (計, うち一般行政職), 支庁・地方事務所 (計, うち一般行政職), 再掲 (警察本部, 教育委員会).

(2) 女性公務員の採用状況

平成18年4月1日～19年3月31日

Table with 3 columns: 総数(人), うち女性数(人), 女性比率(%). Rows include 上級 (うち警察本部), 中級 (うち警察本部), 初級 (うち警察本部).

(3) 女性採用・登用のための措置 実施しているものにつけてください。

- 1. 女性の採用目標の設定 具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
6. その他(内容: 男女の別なく、能力・実績に基づき、適材適所の観点から行っている。なお、主に女性職員を対象とした受験勸奨策には取り組んでいる。)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with 2 main columns: 名称, 設置年月日, 職員数, 主な事業. Includes details for 男女共同参画センター横浜 and 男女共同参画センター横浜南.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	基金・基本財産額	30,000	千円
設置年月日	昭和 62 年 10 月 1 日	出資者	横浜市	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 該当するものに をつけてください。

1. 民間団体の組織化(へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. チャレンジ支援ネットワーク
8. その他(主な事項:)

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有 無	名称等: 横浜市女性団体連絡協議会	加盟団体数	108
			会 員 数	82487
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有 無			
活 動 内 容 実施しているものに をつけてください。		1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容:)		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 該当するものに をつけてください。

1. 担当者連絡会議を開催
2. 市町村職員研修会を開催
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
4. 関係情報の収集提供
5. 審議会等女性登用の働きかけ
6. 補助金等の交付 [名称
 交付先:]
7. その他(内容:)

12 職員研修の実績状況 実施しているものに をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他(内容:)

13 担当局(部)課(室)所管の平成19年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	18年度予算		19年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	751,424		722,505		
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0578	%	0.0543	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	19,433		37,012		改修工事

14 平成19年度実施予定事業 欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容			
上記の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。			
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
2. フォーラム・シンポジウム			
3. 人材育成研修・啓発講座等			
・ DV研修会	DVの相談員や児童民生委員等を対象とした研修	300人	11月
・ DV予防啓発事業	高校生に対するのデートDV予防啓発講座	800人	
4. 市区町村・民間団体との連携・働きかけ			
5. 企業等との連携・働きかけ			
働きやすく子育てしやすい企業支援	女性の活用、子育て介護支援、就労時間の短縮等男女が働きやすい職場づくりを進める企業を認定表彰し、取組を広く紹介する。		8、9月募集、1月表彰予定
6. 広報活動			
・ 暴力防止キャンペーン	女性に対する暴力防止の啓発広報		10、11月
7. 国際交流・海外派遣事業			
8. 苦情処理、女性に関する相談			
・ 性別による差別等の相談	専門相談員が相談を受け、必要に応じて調査、要請、指導を行う。		
9. その他			

調査票3 (政令指定都市用)

政令指定都市名

横浜市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成19年4月1日現在

平成19年5月1日現在

その他: 平成 年 月 日現在

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成19年3月に内閣府で把握したもの

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	市町村防災会議	56	1	1.8
2	民生委員推薦会	14	4	28.6
3	国民健康保険運営協議会	23	4	17.4
4	地方社会福祉審議会	23	10	43.5
5	土地利用審査会	7	2	28.6
6	地方障害者施策推進協議会	25	9	36.0
7	公害健康被害認定審査会	10	1	10.0
×	8 結核診査協議会			
×	9 損害評価会			
10	地方港湾審議会	30	2	6.7
11	土地区画整理審議会	19	2	10.5
12	建築審査会	7	3	42.9
13	開発審査会	7	2	28.6
14	介護認定審査会	669	259	38.7
15	精神医療審査会	11	4	36.4
16	市町村国民保護協議会	53	1	1.9
17	地方独立行政法人評価委員会	5	1	20.0
18	感染症診査協議会	24	8	33.3
19	市町村都市計画審議会	26	6	23.1
20	市街地再開発審査会	11	2	18.2
21	障害程度区分認定審査会	118	43	36.4
	合 計	1138	364	32.0

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会、委員名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	教育委員会	6	2	33.3
2	選挙管理委員会	76	7	9.2
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3
4	監査委員	4	0	0.0
5	農業委員会	63	0	0.0
6	固定資産評価審査委員会	18	6	33.3
	合 計	170	16	9.4

3 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

審議会等数	うち女性委員を 含む審議会等数	延総委員等数 (人)	延女性委員等数 (人)	女性委員割合 (%)
74	62	1811	575	31.8